

平成27年度公益社団法人日本小児科医会事業報告

平成27年度の各委員会事業につき報告する

I. 公益目的事業

1. 広報委員会

1. 普及啓発事業

(1) 機関誌発行等事業

① 医会会報の発行（年2回）

1. 会報第49号を発行（平成27年4月30日） 6800部作成

「予防接種と感染症の変化」を特集し、第10回日本小児科医会生涯研修セミナーの抄録を掲載した。

2. 会報第50号を発行（平成27年10月31日） 6800部作成

第26回総会フォーラムを特集し、第4回日本小児科医会乳幼児学校保健研修会の抄録を掲載した。

② 医会ニュースの発行（年2回）

1. ニュース No.60 を発行（平成27年8月31日） 6800部作成

定時総会、第26回総会フォーラム、理事会の議事、ブロックニュースなどを掲載した。

2. ニュース No.61 を発行（平成28年1月15日） 6800部作成

執行部の年頭所感、委員会の最近の話題、ブロックニュース、巻頭言として自見はなこ日本医師会男女共同参画委員会委員の「国民皆保険の意義と期待される小児医療の展望」を掲載した。

③ イヤーブックの作成

本年度は特別な記事がなかったため、作成しなかった。

④ 日本小児科学会でのPR活動（平成27年4月17日～19日）

第118回日本小児科学会学術集会（大阪）でブースの提供を受け、医会ニュース59号、入会申込書、講習会テキスト、「スマホに子守りをさせないで」のリーフレット、地域総合小児医療認定医制度（資料）などを展示、配布した。

⑤ 医会会報への査読制度の導入

平成28年度から査読制度を導入することを委員会で決定し、投稿規程を変更することとなった。

2. ホームページ委員会

1. 普及啓発事業

WEB専従者を確保し、速やかな情報提供を行った。

一般サイトをリニューアルし、多角的に情報を発信し本会活動の可視化を図った。

会員サイトでは医会報・ニュースをPDFファイルでバックナンバーを含め、閲覧できるようにした。

3. 公衆衛生委員会

(1) 小児保健に関する諸調査（調査研究事業）

①予防接種広域化調査

平成 16 年度から都道府県内（県内と略す）であれば、償還払いなどの手続きをしなくても、どこでも予防接種が受けられる県内広域化について FAX にてアンケート調査を行っている。

結果は、調査を開始した平成 16 年度は 13 県であったが、年々増加し、平成 26 年度中に 4 県が広域化し、県内広域化は全国で計 39 県になった。残りは県内の一部で実施が 5 県、準備中が 1 県、取り組んでいないが 2 県であった。このように増加しており、広域化はニーズがあると考えられ、今後もさらに非実施自治体への広域化促進のために調査を継続予定である。

- (1) 調査を実施したか Yes
- (2) 調査実施時期 (平成 26 年 3 月～4 月)
- (3) 調査方法 (アンケート調査)
- (4) 調査部門 (公衆衛生委員会森美喜夫委員)
- (5) 調査対象場所 (全国都道府県)
- (6) 調査対象者 (医師)
- (7) 調査件数 (母体数) (47)
- (8) 回答数 (47)
- (9) 調査結果内容 (上記)
- (2) 他組織との共同事業

①予防接種推進専門協議会への委員派遣

当公衆衛生委員会は予防接種推進専門協議会を通して、現在任意となっているおたふくかぜワクチン、ロタウイルスワクチン、定期接種化など、予防接種に関する要望・提案や各種提言などを行っていく。

②日本小児科学会との協働

日本小児科学会予防接種感染症対策委員会に日本小児科医会公衆衛生委員会委員を派遣し、日本小児科学会と日本小児科医会と協働で予防接種や感染症対策に関する問題を協議検討していく。

③厚生労働省科学研究班との協働

HTLV-1 母子感染予防に関する研究（研究代表者；昭和大学医学部小児科教授 板橋家頭夫教授）の班研究に協力

平成 27 年度 HTLV-1 感染予防に関する県小児科医会会長宛てアンケート調査結果概要報告と平成 26 年度班研究報告書を会員に配布した。

また、厚生労働省科学研究：HTLV-1 キャリアと ATL 患者の実態把握、リスク評価、相談支援体制整備と ATL/HTLV-1 感染症克服研究事業の適正な運用に資する研究（研究代表者；東京大学医科学研究所附属病院血液腫瘍内科 内丸 薫准教授）作成の、HTLV-1 キャリアの登録サイト「きやりネット」のご紹介リーフレットを啓発事業の一環として配布した。

4. 乳幼児学校保健委員会

1. 公益目的事業において実施する事業内容

(1) 乳幼児学校保健研修会（学術研修会、研修会）

「第 5 回乳幼児学校保健研修会」を平成 28 年 2 月 14 日(日)にベルサール新宿セントラルパーク(東京都新宿区西新宿)に於いて、「学校保健における医師の役割を考えよう」をメインテーマに 147 名の参加者（事前登録者 158 名）により実施した。当日は関東地方を中心に春一番の強風が吹く荒れる中、全国各地から学校保健に関心のある多くの先生方の参加があった。すてきな学校医になるために現在、学校医としてすでに活躍されている先生方をはじめ、これから学校医になろうと考えて

いる先生方、学校保健に関心のある先生方のために今回の研修会を企画し、以下の6名の講師によるそれぞれの立場からの講演と総合討論を行った。

- 1) 「学校医に関するアンケート調査結果」 乳幼児学校保健委員会委員 松下 享
- 2) 「学校保健行政の動向と学校医の関わりについて」

文部科学省健康教育調査官 岩崎 信子

- 3) 「学校保健における日本医師会の役割、学校医の役割」 日本医師会常任理事 道永 麻里
- 4) 「茨城県学校保健会のシステムと活動について」 茨城県学校保健会 山脇 英範
- 5) 「大阪府医師会の指定学校医制度について」 大阪府医師会理事 武本 優次
- 6) 学校医の生涯学習～山口県の試み～ 山口県小児科医会 谷村 聡

松下 享先生は学校医に就任している小児科医の数を明らかにすると同時に、小児科医の学校保健活動の現状を明らかにするために各都道府県小児科医会に対してアンケート調査を実施し、その結果について報告があった。学校医活動を活性化するためには、小児科医も含めた学校医全体へのアプローチが重要であるとのことであった。文部科学省岩崎信子調査官からは、学校医は校内の体制充実及び地域の医療機関との連携のいずれにも大きく関与する立場であり、これまで以上の期待が寄せられている。子どもの心身の健康の保持増進が保障される社会を築いていくため学校医をはじめとする医師の皆さんの協力が必要であるとのことであった。日本医師会常任理事の道永麻里先生からは、日本医師会がこれまでに行ってきた学校保健活動、昨今の社会情勢、今期の学校保健委員会で議論された内容を交え、日本医師会と学校医の役割について述べられた。日本医師会はより実りのある学校保健活動、制度に一層の充実を目指して取り組んで行くとのことであった。茨城県学校保健会山脇英範先生は、茨城県では学校保健会の事務局が医師会内や教育委員会ではなく、独立した事務所を構え、専属の職員2名を配置していることにより、学校保健における児童・生徒の心臓健診・腎臓検診のデータや食物アレルギーに関する情報交換や情報提供が学校と学校医との間で大変スムーズに行われているとのことであった。大阪府医師会理事武本優次先生は、大阪府医師会は学校医の資質向上と学校医活動の充実、向上を目指して平成16年に指定学校医制度を行政指導でなく、自主的なプロフェッショナルオートノミーの理想に基づいて、強制されない形での研修、登録を行い、絶えず学校医として恥ずかしくない活動が出来る制度を確立した。学校医が学校へ行って地域の学校保健活動の中核、地域医療の活性化を目指して活動を行うことが重要であるとのことであった。山口県小児科医会の谷村 聡先生は、山口県医師会では2013年から学校医の自己研鑽と生涯学習を目的とした学校医活動記録手帳を配布している。この手帳は学校医の到達目標を明示した上で、学校医活動の必須項目と実践方法を解説し、最終ページに活動内容を自己評価できるスコアシートを添付しており、スコアシートは各郡市医師会を通じて県医師会が回収・解析をして公開しているとのことであった。

以上の講演のあと30分程度の総合討論を行い、フロアからは日頃疑問に思っていることをそれぞれの演者に対して質問し、演者からは懇切丁寧な解りやすい回答があり、活発で有意義な意見交換が行われた。

(2) 学校医に関するアンケート調査の実施（調査研究事業）

学校医として我々小児科医は、学校保健の中で重要な役割を担っていることは言うまでもなく、その専門性を活かす立場にあると思われるが、小児科医と学校医に関する全国的な調査はほとんど実施されていないのが実情である。

そこで、学校医として活躍している小児科医の数や現在の学校保健に関する小児科医の考えを明らかにする目的で、平成27年7～8月にかけて各都道府県小児科医会に対して、地区医師会（区市町村）ごとのアンケート（地域別アンケート）と各都道府県小児科医会の会長へのアンケート（会長用アンケート）の2種類を郵送し、ファックスにて回収した。地域別アンケートでは、

地区医師会（区市町村）毎に公立小・中学校の数と内科系学校医数、その中で小児科医が占める割合を開業医と勤務医別に調査した。内科系学校医には耳鼻科医や眼科医は含めず、小児科医の定義は主たる診療科が小児科である医師とした。会長用アンケートでは、当該都道府県の学校医活動の状況などについての質問も行った。

その結果、地域別アンケートでは、全国 395 の地域から返答を得た（全国の地区医師会数の約 50% に相当）。解析の対象となった公立小・中学校の数はそれぞれ 10,157 校と 4,767 校、また内科系学校医数はそれぞれ延べ 11,088 人と 5,771 人であった。小・中学校の内科系学校医のうち、開業医はそれぞれ全体の 91.2%と 91.3%を占めていた。また、小児科医が学校医である割合は、小学校で 25.8%（このうち開業医は 88.6%）、中学校では 7.3%（このうち開業医は 80.0%）であった。学校医の選出について、地区医師会が行っているのは全体の 88.4%であり、その「学校医選出はうまくいっている」と答えたのは 71.1%であった。地域の学校医活動が活発に行われているか否かについての質問では、「活発である(31.9%)」、「活発でない(32.2%)」、「わからない(32.71%)」とほぼ同数であった。

各都道府県小児科医会会長用アンケートでは、31 都道府県(66.0%)の小児科医会から返答を得た。ほぼ全て(93.5%)の都道府県医師会に学校医を扱う部門や委員会が設置されているものの、都道府県の小児科医会には同部門や委員会は全体の 51.6%にしか設置されていなかった。また 41.9%の会長が学校医活動は低迷していると答え、58.1%がもっと活性化すべきであるという意見であった。更に学校医活動を充実させるための対策として、「教育委員会や学校現場の意識改革」を挙げた人が最も多く(45.2%)、小児科医の学校医活動に障害となっている原因には「小児科医が少ない」(71.0%)、「多忙で時間がない」(58.1%)、「教育現場が学校医活動に無関心」(54.8%)が多かった。

従って、学校医の 9 割は開業医が担っているものの小児科医が学校医に就任している数は全体の 1/4 に過ぎなかった。また各都道府県小児科医会からは、学校医活動の活性化には教育現場の意識改革が重要であると考える一方で、小児科医のマンパワー不足も問題として挙げられていた。学校医活動を活性化するためには、小児科医も含めた学校医全体へのアプローチが重要であると思われた。

なお、詳細については「第 27 回日本小児科医会総会フォーラム in 米子」でのポスターセッションにて報告する。

5. 社会保険委員会

1. 調査研究事業

(1) 小児科診療報酬の研究調査

1) 小児科診療報酬体系の問題点と今後のあり方の研究

日本小児科医会社会保険委員会、社会保険小委員会、日本小児科医会社会保険全国委員会を開催した。また内科系学会社会保険連合例会・小児関連委員会、日本医師会社会保険診療報酬検討委員会に出席して現在の診療報酬体系における小児科診療報酬体系の問題点と今後のあり方について検討を行なった。

2) 診療報酬改定への取り組み

平成 28 年度診療報酬改定に向けて、外来小児医療の要望の整理・重点項目の選定、各都道府県医会会会長への聞き取り、日本小児科学会、内科系学会社会保険連合小児関連委員会との擦り合わせを行ない、「小児医療に関する要望書」を日本小児科学会社会保険委員会と協同して作成した。

(最重点項目)

*外来小児医療は、①診療情報提供料(I)の見直し:紹介先対象拡大と内容が複雑なものは、別個加算算定とする。小児科外来診療料の除外項目に加える。②小児科外来診療料の見直

し：算定基準、年齢拡大、増点、除外特例項目の見直し。③小児アレルギー疾患療養指導管理料の新設と発達障がい児療養指導管理料の新設は各小児科分科学会より提出。

*入院小児医療は、①退院時調整加算の要件の見直し（被虐待児の対応の追加）②被虐待児対応体制加算の新設

*在宅小児医療は、①訪問看護、介護職員等喀痰吸引等指示料の見直し（自宅以外での対応を可能にする）②在宅患者訪問診察料、在宅患者共同診察料、同一建物居住者の算定要件の見直し

3) 診療所小児科の医療経営に関する研究

平成27年度診療所小児科の医業経営実態調査（アンケート）を平成27年7月に実施した。結果は平成25年度調査と比較してほとんど変化が見られなかった。対象は日本小児科医会A会員の偶数番でおおよそ1900人であるが、回収率は20.8%で低かった。そのうち、60歳以上が62.4%と増加しており、小児科医の高齢化が進んでいた。小児科外来診療科採用率は78.5%、総医業収入は増加しており、出来高>包括の傾向であった。自由診療収入は微増にとどまった。総医業支出は増加で出来高>包括の傾向であった。今回初めて行った平均レセプト件数は693件、平均点数は808点で出来高>包括であった。

次回調査は回答率が上がる様に協力を依頼する。報告書の取り扱いは各都道府県医会には数部送付し、公表については、総務委員会に委ねる。

4) 開催委員会

i) 社会保険委員会

①第1回日本小児科医会社会保険委員会

平成27年6月14日（日）総会フォーラム in 大分会場

- ・各地区報告：特に乳幼児健診、予防接種、開業小児科医の高齢化についての問題点の指摘・報告。
- ・日本医師会診療報酬検討委員会報告
- ・次回診療報酬改定における小児医療に関する要望書および医療技術評価提案書の提出の報告と厚生労働省ヒアリングの予定。
- ・平成27年度診療所小児科の医業経営実態アンケート調査の内容確認と今後のスケジュールについて。
- ・社会保険委員会の今年度のスケジュールの検討と確認。

②社会保険委員会小委員会

平成27年10月4日（日）和光堂西新宿ビル会議室

- ・平成27年度診療所小児科の医業経営実態アンケート調査の結果集計と回答内容の検討、まとめの報告の準備と予定。
- ・医療技術評価提案書の厚生労働省ヒアリング報告
- ・日本小児科学会社会保険委員会・小児医療提供体制委員会合同委員会報告
- ・平成27年度日本小児科医会社会保険全国委員会の開催概要の検討。

③第2回日本小児科医会社会保険委員会

平成27年10月25日（日）和光堂西新宿ビル会議室

- ・各地区報告：
- ・日本医師会診療報酬検討委員会
- ・日本小児科学会社会保険委員会
- ・内科系学会社会保険連合報告
- ・医療技術評価提案書の厚生労働省ヒアリング報告

- ・平成 27 年度診療所小児科の医業経営実態アンケート調査結果集計報告および報告書作成予定
- ・小児在宅医療ワーキンググループ報告書について
- ・平成 27 年度日本小児科医会社会保険全国委員会についての詳細項目の検討

ii) 第 2 回小児在宅医療ワーキンググループ会議

平成 28 年 2 月 28 日（日）和光堂西新宿ビル会議室

1. 小児在宅医療ワーキンググループ 報告書について

下記の内容で分担執筆された報告書について編集会議を行なった。

数カ所修正点を除きほぼ報告書の内容について承諾された。修正点を担当者に依頼して、修正後、3 月末までに会長及び総務委員会に提出する予定と決定した。

(報告書内容)

I 序文

はじめに 奥村 秀定

II 総論

- 1 小児在宅医療の背景と現状について 大山 昇一
- 2 小児在宅医療の課題 位田 忍

III 各論

1 小児在宅医療の取り組み

- (1) 日本小児科学会「重症心身障害児（者）・在宅医療委員会」
木野 稔、小林 拓也、平山 貴度

(2) 先進的な取り組み

- ①大阪小児科医会 春本常雄、位田 忍
- ②東京都板橋区医師会 平山 貴度
- ③横浜市 小林 拓也

(3) 地方での取り組み

- ①宮城県小児在宅医療支援研究会 師 保之、田中総一郎
- ②三重県 松田 正、岩本彰太郎

2 小児在宅診療報酬について 大山 昇一

- (1) 小児在宅診療報酬制度の問題点
- (2) 小児在宅医療に適した診療報酬制度および技術評価

IV 小児在宅医療の今後の方向性および取り組むべき事業 大山 昇一

- (1) 小児在宅医療モデル案
- (2) 地域連携体制の構築
- (3) 小児在宅医療研修事業および人材育成

2. 今後の小児在宅医療ワーキンググループの活動について

平成 28 年 3 月末までに報告書を完成し、会長及び総務委員会に提出し、承諾を得られたら、本ワーキンググループの活動は終了する旨、報告された。

3. その他

平成 28 年度診療報酬改定における、小児科関連の事項について報告及び意見交換が行なわれた。

iii) 平成 27 年度公益社団法人日本小児科医会 社会保険全国委員会

平成 28 年 2 月 28 日（日）和光堂西新宿ビル会議室

○特別講演：

講師：日本小児科学会社会保険委員会委員長

(済生会川口総合病院小児科) 大山 昇一先生

演題：「新たな小児医療の体制作りに必要なこと」

○報告・協議事項

- ①各地区報告
- ②日本小児科医会社会保険委員会報告
- ③内科系学会社会保険連合報告
- ④日本小児科学会社会保険委員会報告
- ⑤日本医師会社会保険診療報酬検討委員会報告
- ⑥平成27年度診療所小児科の医業実態アンケート調査報告
- ⑦平成28年度診療報酬改定について

今回の大きな改定箇所として、外来医療では、「小児かかりつけ診療料」の導入。在宅医療では、「機能強化型の在宅療養支援診療所の施設基準の変更」がある。また、検査・処置についても小児加算の見直しが行われている。

【小児かかりつけ診療料について】

- (1) 算定要件、施設基準についての検討
- (2) 説明書および同意書についてのひな型の提示と説明
- (3) 社保委員会で検討作成した Q&A の提示と解説（松平会長からの補足説明あり）
- (4) 各都道府県代表からの質問

「1」各地区での説明として、積極的に算定を進めるべきかどうか。「2」算定による診療所の限定、診療所間の格付やけ差別化、患者の囲い込み等の問題について。「3」24時間対応の解釈と#8000の利用について。「4」出来高医療機関は算定できないため、小児科かかりつけ医としてふさわしくないと誤解されるのではないか。「5」算定医療機関が重複した場合の対応について。「6」患者から、かかりつけ医の変更希望が出た場合の対応について。「7」算定要件(1)の3歳未満で算定した場合は未就学児まで算定できるとあるが、包括と出来高が混在し矛盾しているのではないか。「8」小児科外来診療料中止した場合、再算定は可能かどうか。など多数の質問があり協議を行った。

⑧小児在宅医療ワーキンググループ報告

3月までに報告書を作成予定。内容としては開業医のできる小児在宅医療について。

⑨第27回日本小児科医会総会フォーラム in 米子の案内

⑩次回社会保険委員会：6月12日（日）午前7時 第27回総会フォーラム（米子）にて開催

iv) 臨時社会保険委員会

平成28年2月28日（日）和光堂西新宿ビル会議室

- (1) 「小児かかりつけ医診療料」Q&Aの修正・改定作業を行った。
- (2) 「小児かかりつけ診療料」に関する説明書、同意書に関しては、内容をすべて網羅していれば各自表現を変えて作成しても可能とする。院内掲示については統一様式を作成せず、厚生労働省の説明書を基に医療機関ごとに作成する。
- (3) 「小児かかりつけ診療料」については、今回の質疑・疑問点を加え新たに Q&A を作成し、各都道府県医会に送付する。

以上、平成28年度診療報酬改定について(概要)、「小児かかりつけ医診療料」Q&A(修正版)、答申書、「小児かかりつけ診療料」算定に関する同意書、「小児かかりつけ診療料」に関する説明書を3月5日（土）の都道府県医師会社会保険担当事務連絡協議会の説明資料として提出す

る。

- 5) 次回診療報酬改定における小児医療に関する要望書を、小児科学会社会保険委員会と共同で内科系学会社会保険連合、日本医師会、厚生労働省に提出した
- 6) 医療技術評価提案書を、内科系学会社会保険連合を介して厚生労働省に提出した。そのうち①②について8月17日(月)にヒアリングを行った。
 - ① 診療情報提供料(I)の見直し
 - ② 小児科外来診療料の見直し
 - ③ 小児アレルギー疾患療養指導管理料の新設：日本小児アレルギー学会が提出
 - ④ 発達障がい児指導管理料：日本小児神経学会が提出
- 7) 日本小児科学会社会保険委員会、内科系学会社会保険連合会議、内科系学会社会保険連合小児関連委員会、日本医師会社会保険診療報酬検討委員会等に日本小児科医会代表の委員として出席した。

6. 学術教育委員会

②-1 保健福祉推進事業

第26回総会フォーラム

- (1) 実施時期 平成27年6月13日～14日
- (2) 実施方法 シンポジウム、特別講演、教育講演、ポスターセッション
- (3) 実施部門 大分県小児科医会
- (4) 実施場所 別府国際コンベンションセンター B-CON PLAZA
- (5) 対象者 医師、医療関係者
- (6) 参加者数 1,167人(医師874名、医療関係者293名)
- (7) 事業概要 テーマ：地域で支える子どもの育ちと子育て 産婦人科医、行政等との連携と協働

特別講演1 アフガニスタンに命の水を 国際医療協力の30年
ペシャワール会 現地代表 中村 哲 先生

特別講演2 小児科医としての45年を振り返る
日本小児科医会 会長 松平隆光 先生

特別講演3 妊産婦メンタルヘルスから始まる乳幼児虐待予防
日本産婦人科医会 会長 木下勝之 先生

特別講演4 小児科外来診療で出会う外科疾患
九州大学大学院小児外科学分野 教授 田口智章 先生

シンポジウム1 テーマ「命の大切さと性に関する教育」

～産婦人科医・学校・地域との協働を目指して～ <乳幼児学校保健委員会>

①小学4年生への「命の大切さ」を伝える性教育 ～学校・PTAとの協働～
かわむらこどもクリニック 院長 川村和久 先生

②若年の性の現状、性教育の必要性 ～学校・家庭・地域への繋がりを求めて～
貞永産婦人科 院長 大分県産婦人科医会 理事 貞永明美 先生

③学校において実践する命の学習 ～性教育とリーダーシップ～
岡山大学大学院教育学研究科・教職大学院教授 宮本香代子 先生

④学校と行政が協働した性教育の実践例
南寿堂医院 院長 岩田祥吾 先生

シンポジウム2 テーマ「地域で支える子どもの育ちと子育て」(産婦人科医、行政との連携と協働)

①ペリネイタルビジット 産婦人科

大分県産婦人科医会/岩永レデイスクリニック 院長 岩永成晃 先生

②ペリネイタルビジット 小児科

大分県小児科医会/石和こどもクリニック 院長 石和 俊 先生

③ペリネイタルビジット 精神科

大分県精神科病院協会/鶴見台病院 青木裕子 先生

④ヘルシースタートおおいた ～子育ての喜びを実感できる地域社会をめざして～

大分県中部保健所・所長 藤内修二 先生

⑤母乳とくすりハンドブック

大分県「母乳と薬剤」研究会 大分県薬剤師会 永富調剤薬局 多田貴彦 先生

シンポジウム3 テーマ「子ども虐待予防と小児科医の役割」

①母子保健から見た子ども虐待防止と小児科医の役割

大阪府立母子保健総合医療センター・母子保健情報センター長 佐藤拓代 先生

②要保護児童対策地域協議会の現状と課題；連携のあり方と小児科医に望むこと

西南学院大学人間科学部社会福祉学科 教授 安部計彦 先生

③日本子ども虐待医学会監修の医療機関向けの虐待対応プログラムBEAMSの紹介；

子どもに関係する医療機関に望むこと

日本子ども虐待医学会理事 山田不二子 先生

④子ども虐待防止に向けた大分県での取り組みと課題

井上小児科医院 院長 井上登生 先生

シンポジウム4 テーマ「子ども達の予防接種は、我々小児科医が責任を持って担います！」

<予防接種委員会、予防接種リスクマネジメントWG>

第1パート「予防接種の適切な施行」

「接種までの管理と注意点」 和田小児科医院 院長 和田 紀之 先生

「適切な接種手技」 かたおか小児科クリニック 院長 片岡 正 先生

第2パート「予防接種の過誤」

「発生事例の報告」 東京高輪病院 小児科部長 辻 祐一郎 先生

「過誤を防ぐには」 峯小児科 院長 峯 真人 先生

第3パート「予防接種関連裁判例から」 仁邦法律事務所 所長 桑原博道 弁護士

第4パート「これからの予防接種を考える」

「国内の現状から」 ふじおか小児科 院長 藤岡 雅司 先生

「欧米的ロジックですすめる予防接種」 THE KING CLINIC 近 利雄 先生

教育講演1 小児の低血糖症：診断と治療の基礎知識

大分大学医学部小児科学 教授 井原健二 先生

教育講演2 小児科専門医制度の現状と今後

慈恵会医科大学小児科講座 教授 井田博幸 先生

教育講演3 地域総合小児医療認定医制度について

日本小児科医会 副会長 神川 晃 先生

モーニングセミナー

①HPV ワクチンの安全性と有効性 ～疑問にお答えします～

自治医科大学附属さいたま医療センター産科婦人科 教授 今野 良 先生

②次世代医療 ICT の観点からの『ワクチンと副作用情報』

国立成育医療研究センター 臨床研究開発センターデータ科学室室長代理
矢作 尚久 先生

ランチョンセミナー

①ADHD の理解と治療 プライマリケアの立場から

お茶の水女子大学 理事・副学長 榊原 洋一 先生

②乳幼児ワクチンで変わる小児感染症診療 -Hib・肺炎球菌・ロタウイルス-

鹿児島大学大学院医歯学総合研究科 微生物学分野 教授 西 順一郎 先生

③予防接種、発達障害児支援、アレルギー対策が、元気な子どもを育む地域を構築する

大分大学医学部地域医療・小児科分野担当 教授 是松 聖悟 先生

④インフルエンザ診療の動向 -小児と成人の違いを含めて-

日本臨床内科医会インフルエンザ研究班リサーチディレクター池松 秀之 先生

⑤蚊が媒介するウイルス感染症について-グローバル化がもたらしたものの、知っておかなければいけないこと-

大分大学医学部微生物学講座 教授 西園 晃 先生

⑥なぜ今、すべての子どもに B 型肝炎ワクチンが必要なのか?~定期接種化を見据えて~

済生会横浜市東部病院 小児肝臓消化器科 部長 乾 あやの 先生

⑦思春期における予防接種 ~その意義と現場対応~

ふじおか小児科 院長 藤岡 雅司 先生

⑧大切な子どもを守るために

1.誤接種防止対策とロタウイルスワクチンの重要性

久留米大学医学部小児科学講座 講師 津村 直幹 先生

2.なぜ小児期の HB ワクチンが必要なのか ~定期接種化の背景と今後の課題~

東京大学医学部感染症内科 准教授 四柳 宏 先生

⑨細菌性髄膜炎を取巻く最新の報告~厚生労働省研究班 2014 年度調査結果から~

1.日本における小児侵襲性細菌感染症の現状 ~ワクチン導入によるインパクト~

独立行政法人国立病院機構 三重病院 菅 秀 先生

2.累積接種率から見たヒブワクチンの課題

崎山小児科 崎山 弘 先生

⑩ワクチン普及戦略 -接種完遂率のさらなる向上をめざして-

たはらクリニック 院長 田原 卓浩 先生

ポスターセッション (30 演題)

予防接種 4 題、感染症・疾病管理 8 題、学校保健・健康管理・健診 6 題、

社会医学 3 題、喘息・アレルギー 3 題 在宅医療 1 題、救急・災害関係 5 題

地域総合小児医療認定医制度を語る集い ~将来の地域小児医療とその担い手~

<地域総合小児医療検討委員会>

①成育基本法における小児科医の役割

日本小児科医会 会長・松平小児科医院 院長 松平 隆光 先生

②地域包括ケアについて

日本小児科医会 副会長・神川小児科クリニック 院長 神川 晃 先生

③BRIGHT FUTURES

たはらクリニック 院長 田原 卓浩 先生

④過疎地域の小児医療の将来

たかやま小児科 院長 高山 修二 先生

⑤地域小児医療における総合診療専門医の役割

こどもクリニックもりた 院長 森田 潤 先生

(8) 結果内容

地方都市の開催であったが、参加者は1000名を超え、前回の盛岡に続き地方都市でもフォーラム開催が可能であることを認識した。シンポジウムではそれぞれの企画で他職種との連携による事業展開が示され、特に大分県の先進的な取り組みであるペリネイタルビジットは、産婦人科医、行政等との連携による子育て支援事業で、各地域での取り組みのへ模範を示すものとなった。ポスター発表、モーニング・ランチョンセミナー、教育講演を含め2日間に多くの演題が組み込まれ内容の豊富な集会となった。今回は日本小児科医会の委員会企画が組み込まれ、今後のプログラムの方向性を示すものとなっていた。特に、委員会企画で地域総合小児医療認定医制度の必要性を全国的に啓発する機会もできた。

②-2 保健福祉推進事業

第11回日本小児科医会生涯研修セミナー

- (1) 実施時期 平成27年10月12日
- (2) 実施方法 教育講演、特別講演、ランチョンセミナー
- (3) 実施部門 埼玉県小児科医会
- (4) 実施場所 大宮ソニックシティ (小ホール・国際会議室)
- (5) 対象者 医師、医療関係者
- (6) 参加者数 医師 410名
- (7) 事業概要

①児童虐待と発達障害

福井大学子どものこころの発達研究センター 友田 明美

②子どもの心身症

獨協医科大学越谷病院 作田 亮一

③子どもとお母さんの安全を保障するための小児在宅医療支援の取り組み：埼玉県からの発信

埼玉医科大学総合医療センター 田村 正徳

④さいたま市における小児救急体制

さいたま市立病院 佐藤 清二

⑤新生児タンデムマススクリーニング+代謝救急

千葉県こども病院 高柳 正樹

⑥日常診療に潜む心疾患

自治医科大学附属さいたま医療センター 市橋 光

⑦胸部単純X線写真の見方

埼玉県立小児医療センター 小熊 栄二

特別講演 盆栽のおはなし

盆栽家 清香園 山田 香織

ランチョンセミナー 予防接種のリスクマネジメント

弁護士 桑原 博道

(8) 結果内容

限られた時間の中で、午前は小児科の現在の課題である児童虐待と発達障害、心身症、小児在宅医療、小児救急について幅広く演題が選択され、午後からは地域医療に従事する小児

科医として学んでおくべき新生児マス、心疾患、胸部X線写真に関する講演が組まれた。地域総合小児医療認定医制度を見据えた小児科医会の研修会として相応しいものになっていた。

③普及啓発事業

市民公開フォーラム

- (1) 実施時期 平成 27 年 6 月 14 日 (日)
- (2) 実施方法 市民公開講座
- (3) 実施部門 大分県小児科医会
- (4) 実施場所 別府国際コンベンションセンター B-CON PLAZA
- (5) 対象者 会員、医療関係者、一般市民
- (6) 参加者数 282 名
- (7) 事業概要

テーマ：スマホ社会の落とし穴 ～子どもの脳とからだにこんな異変が・・・～
＜子どもとメディア委員会＞

①ネット依存症治療の最前線から

独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター 院長 樋口 進 先生

②スマホ社会と子どもの運動器障害

宮崎大学医学部整形外科 教授 帖佐悦男 先生

③児童精神科医の外来でみえるもの

北海道こども診療内科氏家医院 院長 氏家 武 先生

④小児科医療の現場から ～日本小児科医会の取り組みも含めて～

吉村小児科 院長 内海裕美 先生

(8) 結果内容

スマホ社会から誘発される子どもの脳とからだへの影響をさまざまな分野の演者から講演いただき、開催地域での一般市民にネット社会の問題を啓発できた。一般の参加者が300名近くあり、啓発内容とともに日本小児科医会の市民公開フォーラムとして目的にかなっていた。

7. 子どもとメディア委員会

(1) 平成 27 年度第 1 回子どもとメディア委員会

日時：平成 28 年 1 月 10 日 (日) 11 : 00 ~ 15 : 00

場所：東京八重洲ホール 703 会議室

出席者：川上一恵、渡辺正博、中島匡博、佐藤和夫、清川輝基、内海裕美、神川 晃 (7 名)

1) 報告事項、話題提供

①各委員から、前回委員会からの報告事項や話題提供、資料説明などを行っていただいた。

- ・日本小児連絡協議会子どもと ICT、子どもたちの健やかな成長を願って委員会報告
- ・子どもとメディアの問題に関する懇話会の報告
- ・スマホに子守りをさせないで！リーフレットの反響報告

②開催予定

i) NPO 子どもとメディアと日本小児科医会共催のフォーラム

1 月 23 日、24 日於福岡

参加予定者：清川、佐藤、内海、中島、渡辺

ii) 7 月 2 日 (土) 日本医師会と日本小児連絡協議会の共催

日本医師会館にて、市民公開フォーラム

2) 来年度の事業案

・ポスター2種類作成

①乳幼児向け：遊びが大事だというアピールを協調して、スマホに子守りをさせないで！という啓発ポスター作成

②学童期には学力低下、睡眠不足、体力や視力への悪影響をはっきり打ち出したポスター作成

(2) 平成27年度日本小児科医会市民公開シンポジウム

「スマホ社会の落とし穴～子どもの脳とからだに異変が！～」開催報告書

日時：平成27年10月10日（土）13：20～16：30

会場：文京シビックホール 小ホール（文京シビックセンター2階）

プログラム

松平会長挨拶

特別講演：川島隆太教授（東北大学大学院加齢医学研究所）「脳科学からのメッセージ」1時間

シンポジウム：

脳とからだの異変 清川輝基先生

スマホに子守りをさせないで！ 佐藤和夫先生

中学・高校での取り組み 荒井育恵養護教諭

総合討論1時間（質疑応答を含む）

総合司会 川上一恵

シンポジウム座長 内海裕美、清川輝基

入場者：152名

(3) 第3回 子どもとメディアの問題に関する懇話会

日時：平成27年10月24日（土）15：00～17：00

場所：和光堂会西新宿ビル203会議室

出席者：

浜野 美幸（日本小児歯科学会小児保健委員会委員；千葉歯科医院）

仲野 敦子（日本小児耳鼻咽喉科学会評議員；千葉県こども病院）

道永 麻里（日本医師会学校保健委員会）

松寄 くみ子（日本小児精神神経学会理事）

村上 佳津美（日本小児心身医学会理事長）

星合 明（日本産婦人科医会幹事）

中島 夏樹（日本保育園保健協議会；なかじま医院）

神川 晃（日本小児科医会 子どもとメディア委員会担当副会長；神川小児科クリニック）

内海 裕美（日本小児科医会 子どもとメディア委員会担当理事；吉村小児科）

川上 一恵（日本小児科医会 子どもとメディア委員会委員長；かずえキッズクリニック）

清川 輝基（日本小児科医会 子どもとメディア委員会委員；NPO 子どもとメディア）

(4) 第4回 子どもとメディアの問題に関する懇話会

日時：平成28年3月26日（土）15：00～17：00

場所：和光堂会西新宿ビル203会議室

出席者：

道永 麻里（日本医師会学校保健委員会）

浜野 美幸（日本小児歯科学会小児保健委員会委員；千葉歯科医院）

仲野 敦子（日本小児耳鼻咽喉科学会評議員；千葉県こども病院）

村上 佳津美（日本小児心身医学会理事長）

星合 明（日本産婦人科医会幹事）

内海 裕美（日本小児科医会子どもとメディア委員会担当理事；吉村小児科）

川上 一恵（日本小児科医会子どもとメディア委員会委員長；かずえキッズクリニック）

清川 輝基（日本小児科医会子どもとメディア委員会委員；NPO 子どもとメディア）

議題：子どもたちがはまっているゲームについて（ミニ・レクチャー）

内海理事

8. 子どもの心対策委員会

(1) 平成 27 年度第 1 回子どもの心対策委員会

日時：平成 27 年 6 月 14 日（日）7：00～9：00

場所：別府国際コンベンションセンター B1F 楽屋 4

出席者：氏家 武、太田文夫、蜂谷明子、野間大路、岡田あゆみ、松田幸久、金原洋治、
内海裕美、秋山千枝子、奥村秀定（10 名）

議題

1) 平成 28 年度子どもの心研修会（福岡開催）プログラムの検討

2) 平成 27 年度思春期臨床講習会プログラム検討

講演テーマと講師候補推薦（各 60 分）

①思春期・青年期の不安症：佐々木司先生（東京大学）

②LGBT：講師は岡田委員が推薦

③非行：奥村雄介先生（関東医療少年院）

④うつ：原田謙先生（長野県立こころの診療センター駒ヶ根）

⑤精神科救急：武井明先生（市立旭川病院）

3) 27 年度カウンセリング講習会開催地検討

予定：仙台、東京、広島、山口、福岡

(2) 第 17 回「子どもの心」研修会前期

日時：平成 27 年 5 月 16 日（土）17 日（日）

会場：ベルサール新宿セントラルパーク

受講者：5 月 16 日 519 名（会員 500 名・非会員 19 名）

5 月 17 日 527 名（会員 508 名・非会員 19 名）

内容：

【前期 1 日目】5 月 16 日（土）

会長挨拶

1. 子どもの認知行動療法とその工夫

下山 晴彦（東京大学大学院教育学研究科臨床心理学コース）

2. 発達の質的転換過程と心理的診断

白石 正久（龍谷大学社会学部）

3. 臨床に役立つ子どもの心理検査

氏家 武（医療法人社団北海道こども心療内科氏家医院）

【前期 2 日目】5 月 17 日（日）

4. 子どもの発達と感覚統合～子どもの行動理解のために

石井 孝弘 (帝京科学大学医療科学部作業療法学科)

5. 自閉症スペクトラムの子どもたちへの心理学的医学教育 (告知)

吉田 友子 (ペック研究所/よこはま発達クリニック)

6. 子どもの心相談医の地域実践編～わたしはこうしている

(1) 地域で開業医がやれる事

松田 幸久 (医療法人あきなお会 まつだこどもクリニック)

(2) 地域で子どもの心を抱きしめること

蜂谷 明子 (医療法人蜂正会 蜂谷医院小児科)

7. 『多機関連携チーム (MDT)』の枠組みによる『司法面接』

山田 不二子 (認定特定非営利活動法人子ども虐待ネグレクト防止ネットワーク)

(4) 第17回「子どもの心」研修会後期

日時: 平成27年7月11日(土)～7月12日(日)

会場: ベルサール新宿セントラルパーク

受講者 両日 会員449名、非会員8名、計457

7月11日 会員427名、非会員8名、計435名

7月12日 会員437名、非会員8名、計445名

(1) 内容

【後期1日目】 7月11日(土)

会長挨拶、厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課 清宮綾子課長補佐挨拶

8. 具体的な子育て支援・トリプルPを活用しよう

加藤 則子 (十文字学園女子大学幼児教育学科)

9. 小学校でのノーメディア運動の取り組みと小児科医による授業の実際

渡辺 正博 (医療法人こどもの城 すずかこどもクリニック)

10. スマホに子守りをさせないで! 啓発について～乳幼児の発達の視点にたつて

内海 裕美 (一般社団法人日本小児科医会理事)

11. インターネット依存の現状・治療・予防

樋口 進 (独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター)

【後期2日目】 7月12日(日)

副会長挨拶、厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課 平本梨花課長補佐挨拶

12. DSM-5が子どもの心の臨床に与えた影響

齊藤 卓弥 (北海道大学大学院医学研究科児童思春期精神医学講座)

13. 子どもの頭痛～片頭痛と慢性連日性頭痛

藤田 光江 (筑波学園病院小児科/東京クリニック小児・思春期頭痛外来)

14. いじめ予防といじめ被害からの心理的回復の支援

手代木 理子 (札幌医科大学小児科学講座/札幌市教育委員会スクールカウンセラー・スーパーアドバイザー)

15. 赤ちゃんは顔を読む～視覚と心の発達

山口 真美 (中央大学文学部心理学研究室)

(5) 平成27年度(第17回)相談医認定審査WG

日時: 平成27年9月6日(日) 13:00～15:00

場所: ステーションコンファレンス東京403号室

出席者: 豊島喜美子、澤田雅子、吉田ゆかり、太田文夫、秋山千枝子(5名)

欠席者: 藤谷宏子、内海裕美、奥村秀定(3名)

議題

「子どもの心」相談医申請(新規・更新)について

審査は、新規、更新、暫定申請者を認定基準に基づき行いました。

新規登録者 136名

申請資格はあるが未申請者 50名

更新対象者で未申請者 57名(75才以上13名を含む)

今回の審査を経て相談医と認定されている人数は 1023 名（昨年度比 73 名増）

(6) 第 3 回「子どもの心」研修会（導入編）

日時：平成 27 年 9 月 27 日（日）9：25～14：50

会場：全国町村会館

参加者：会員 164、非会員 37、総計 201

内容：

- 1.ことばを育てる～生活と遊びのなかで
菅野 敦（東京学芸大学）
- 2.チックと習癖、強迫関連症について
小平 雅基（総合母子保健センター愛育クリニック）
- 3.不登校・ひきこもりの見立てと介入：家族療法の視点から
田村 毅（田村毅研究室）
- 4.発達障害とペアレント・トレーニング
中田 洋二郎（立正大学心理学部）
- 5.子どもの認知・行動の発達～正常と異常のとらえ方
小枝 達也（国立成育医療研究センターこころの診療部）

(7) 第 15 回思春期の臨床講習会

日時：平成 27 年 11 月 15 日（日）9：25～15：50（開場 9：00）

会場：全国町村会館

参加者：会員 171、非会員 4 総計 175

(1)内容

- 1.性別違和感を持つ子ども
中塚 幹也（岡山大学大学院保健学研究科/岡山大学ジェンダークリニック/GID(性同一性障害)学会)
- 2.子どもの不安症
近藤 直司（大正大学人間学部臨床心理学科）
- 3.少年非行とネット社会～現状と課題
内田 孝正（警視庁生活安全部少年育成課）
- 4.子どもの気分障害の理解と治療
原田 謙（長野県立こころの医療センター駒ヶ根）
- 5.救急外来を受診する子どもたち
武井 明（市立旭川病院精神科）

(8) カウンセリング実習（神戸）

日時：平成 27 年 11 月 23 日（月）、10 時 00 分～16 時 00 分（開場 9 時 30 分）

会場：サンセンタープラザ会議室 6 階 8 号室

受講者：33 名（相談医 28 名、会員 5 名）

- ・講師 大堀 彰子（帝塚山学院大学大学院 臨床心理学専攻）
- ・テーマ 医師と心理士の連携の実際について

(9) カウンセリング実習（下関）実施報告書

日時：平成 28 年 1 月 17 日（日）、10 時 00 分～15 時 30 分（開場 9 時 30 分）

会場：じねんじょホール

受講者：30 名（相談医 25 名、会員 5 名）

- ・講師 小柳 憲司（長崎県立こども医療福祉センター）
- ・テーマ 体験しながら学ぼう～不登校の子どもと家族にどう関わるか

(10) カウンセリング実習 (広島)

日時：平成 28 年 2 月 14 日 (日)、10 時 00 分～16 時 00 分 (開場 9 時 30 分)

会場：広島県医師会 301 会議室 (新会館)

受講者：17 名 (相談医 13 名、会員 3 名、非会員 1 名)

- ・講師 小柳 憲司 (長崎県立こども医療福祉センター)
- ・テーマ 「子どもの心の発達 (とくに思春期の意義について)」 ～講義とロールプレイを交えて

(11) カウンセリング実習 (東京)

日時：平成 28 年 2 月 7 日 (日)、10:00～15:30 (開場 9:30)

会場：和光堂西新宿ビル 204

受講者：29 名 (相談医 22 名、会員 6 名、非会員 1 名)

- ・講師 秋山邦久 (越谷心理支援センター/常磐大学大学院)
- ・プログラム
 - ①ブリーフ・セラピーの基本的考え方 (講義)
 - ②ソリューション・フォーカスト・アプローチの理解 (講義)
 - ③ソリューション・フォーカスト・アプローチの実際 (演習)
 - ④MRI の理解 (講義)
 - ⑤MRI の実際 (演習)

9. 国際委員会

1. 学術集会・研修会事業

第 1 回「予防接種・子どもの海外渡航」合同研修会を予定通り開催した。

(1) 実施時期：平成 27 年 12 月 6 日 (日) (10:00～16:00)、東京医科大学病院講堂

(2) 実施方法：第 1 回予防接種・子どもの海外渡航合同研修会を開催

- ①予防接種の投与経路について一特に筋肉注射を中心に一
- ②海外ワクチン事情
- ③予防接種事故
- ④予防接種はミスなくキャッチアップもしっかりと
- ⑤日本でも注意が必要な海外感染症
についての講演が行われた。

(3) 対象者：海外渡航をする子どもの医療支援に関心のある小児科医、その他の医療関係者
88 名

2. 調査研究事業

(1) 海外在留の子どもの保健・健康問題に関する調査研究は実施せず。

①事業内容：

- ・国際委員会開催 (平成 27 年 6 月 14 日および平成 27 年 10 月 25 日の 2 回開催)
- ・国際委員会ホームページによる「オンライン医療相談」を通年で継続中。平成 28 年 3 月 31 日現在、15 件の相談に対応。
海外渡航予定者へ配布する国際委員会ホームページの案内カードは、現在印刷中である。

3. 普及啓発事業

(1) インターネットによる情報提供

海外渡航者のための予防接種情報提供
予定通り実施した。

① 事業内容：

- ・各種情報提供の手段としての国際委員会ホームページ上に諸外国の予防接種情報を掲載

している。

- ・海外渡航者のための予防接種協力医療機関リスト情報を最新のものに改訂した。
- ・海外での感染症に関する情報提供
輸入感染症、熱帯感染症などについての情報提供を国際委員会のホームページ上で行った。

4. 国際交流事業（普及啓発事業）

(1) ベトナム支援事業を予定通り実施した。

- ・実施時期：平成 28 年 2 月 29 日～3 月 4 日
- ・実施方法：田中靖彦（国際委員会委員）、伴由布子（小児科医会会員）がベトナム・ベンチエ省グエン・ディン・チュー病院において、小児科医、助産師、看護師を対象に、新生児蘇生法のトレーニング、NICU での感染対策や早産児の褥瘡予防のワークショップなどを行った。

(2) 韓国との交流事業については本年度は予定なし。

(3) 台湾との交流事業は予定通り実施した。

- ・実施時期：平成 27 年 11 月 21 日～23 日
- ・実施方法：11 月 21 日には台湾・台北にて台湾小児科医会役員の先生方と両国の小児保健の問題点について話し合った。

11 月 22 日には高雄にて高雄小児科医会とのシンポジウムを開催して、森田潤（日本小児科医会会員）、田原卓浩（国際委員会委員）、進藤静生（国際委員会担当理事）の 3 名が演題を発表した。

(4) インド・ポリオ撲滅運動支援活動を予定通り実施した。

- ・実施時期：平成 28 年 2 月 19 日より 21 日
- ・実施方法：関場慶博国際委員会委員がインド国デリー市マディブル地区で WHO・CDC・国際ロータリーと共催で実施された全国ポリオワクチン一斉投与活動に参加した。

(5) 日本・ミャンマー小児医会との親睦交流事業を予定通り実施した。

- ・実施時期：平成 27 年 4 月 8 日～12 日
- ・実施方法：関場慶博国際委員会委員が松平隆光日本小児科医会会長の親書をミャンマー小児科医会会長 Prof. Myint Kyaw(Yangon 医科大学&Yangon 小児病院教授)へ渡し、今後の両小児科医会の親睦交流について意見交換を行った。

10. 小児救急医療委員会

6. 小児救急医療委員会

小児救急医療委員会の平成 27 年度事業として予定した 1)調査研究事業、2)学術集会・研修会開催事業、3)普及啓発事業は全て完了した。

(1) 調査研究事業

1) 47 都道府県における小児救急研修事業及び#8000 電話相談事業の課題調査

- ・平成 27 年 4 月、47 都道府県で実施中の小児救急研修事業及び#8000 電話相談事業の実施状況と課題につきアンケート調査、42 自治体から回答を得た（回答率 89.4%）。
- ・以下の調査結果を 6 月 14 日別府市で開催した第 5 回地域小児救急全国協議会で報告した。

①5 年間開催した地域小児救急全国協議会は、都道府県における小児救急医療提供体制を向上するための協議と情報交換の場として重要なので、今後も継続する必要があるとの回答が 42 自治体からあった。

② #8000 の実施体制は年々向上しているが、未だ不完全である（複数回線対応は 24 自治体、深夜帯対応は 26 自治体、相談員研修会地元開催は 17 自治体、国と日本小児保健協会主催研修会派遣 19 自治体、派遣費用助成 12 自治体）。電話相談実施体制を向上するために不可欠な救急医療機関情報や感染症流行状況、相談対応内容・相談対応困難事例情報を提供するための情報支援が必要でありそのためには#8000 全国情報支援センターを整備する必要性がある。

(2) 学術集会・研修会開催事業

1) 第 1 回小児救急研修会及び#8000 研修会開催

- ・平成 27 年 10 月 18 日（日）、東京の全国町村会館で第 1 回小児救急・#8000 合同研修会を開催した。120 名の会員が出席、小児救急トリアージ法及び小児一次救命処置（BLS）、#8000 電話相談対応におけるコミュニケーション技術の向上につき研修を行った。
- ・講演テーマは、① 小児救急トリアージ法（市川光太郎先生）、② 小児一次救命処置（西山和孝先生）、③ #8000 の実施体制の現状と課題（桑原正彦先生）、④ #8000 の相談対応におけるコミュニケーション技術（吉澤穰治先生）

2) 第 1 回家庭看護力醸成の指導者教育研修会開催

- ・平成 27 年 6 月 14 日（日）、大分県別府市で家庭看護力醸成の指導者教育研修会を開催した。開催目的は、保護者が傷病児の危急性を適確に判断するための家庭看護力を身につけるために会員が保護者へどのような指導を行うべきか家庭トリアージを充分理解するための教育研修会とした。
- ・市川光太郎先生が、約 150 人の会員に対し「子ども達のために家庭トリアージによる家庭看護力アップを！」というテーマで講演を行った。

3) 第 1 回 家庭看護力醸成セミナー開催

- ・家庭看護力醸成を都道府県レベルで普及するため、市民や医療関係者を対象として平成 27 年 11 月 29 日（日）、茨城県つくば市で第 1 回家庭看護力醸成セミナーを開催した。参加者は 75 名で内訳は医師 26 名（会員 22 名、非会員 4 名）、一般市民は 49 名（看護師 35 名 その他 14 名）であった。
- ・8 名のシンポジストが「家庭看護力アップについて保護者と共に考える」をテーマに意見交換を行った。
- ・第 2 回家庭看護力醸成セミナーは平成 28 年 11 月 27 日、兵庫県医師会館で開催することとし、医療関係者や一般市民を対象とした市民公開講座として開催することとした。

(3) 普及啓発事業

1) 第 5 回地域小児救急全国協議会

- ・全国の小児初期救急医療提供体制の向上と普及啓発活動を推進するため、平成 27 年 6 月 14 日別府市で第 5 回地域小児救急全国協議会を開催した。
- ・小児救急研修事業、#8000 電話相談事業、家庭看護力醸成の啓発事業を 47 都道府県で普及するため 42 自治体小児科医会から会長及び小児救急担当役員 60 名が出席、具体策を協議した。
- ・家庭看護力醸成の啓発活動を推進するための医師指導マニュアル及び保護者配付リーフレット「救急受診の目安・判断リスト」のイラストおよび文章表現の修正を行った。完成した資料を CD 収録し、平成 27 年 11 月に 47 都道府県小児科医会へ配付した。
- ・#8000 と日本小児科学会の子どもの救急モバイルサイト広報カードのイラスト使用著作権侵害問題が日本小児科学会との間に発生したが、松平会長から著作権使用願いを学会会長へ提出することにより問題解決を図ることとし、平成 27 年 11 月に神奈川県 S 市における#8000・子どもの救急モバイルサイト広報カードの作成使用が実現することになった。

1 1. 地域総合小児医療検討委員会

1) 地域総合小児医療検討委員会

平成 26 年度より開始した地域総合小児医療認定医暫定制度を継続して行うため、認定医制度の要件の地域貢献活動、研修について検討した。平成 29 年度より開始予定の本制度のための認定要件について研究、討議した。地域総合小児医療認定医指導者研修会を開催し、地域総合小児医療認定医制度を維持するべく、指導医養成のための指導者研修会を開催した。

2) 日本小児連絡協議会地域総合小児医療連絡協議会

日本小児連絡協議会においても、構成 4 団体に加えて日本外来小児科学会とも連携して地域総合小児医療連絡協議会の拡大懇談会を開催し、小児医療に関わる各団体との連携のもと地域総合小児医療の在り方について協議検討を行った。将来の地域小児医療を担うべき人材の育成を視野に、地域小児医療の発展に寄与できる制度の構築を目指した。

3) 地域総合小児医療認定医審査会を組織して地域総合小児医療認定医の認定審査を行った。227 名の認定申請を審査し、225 名を地域総合小児医療認定医に認定した。累計 862 名になった。

1 2. 少子化対策子育て支援委員会

(1) 健やか親子 2 1 事業

健やか親子 2 1 (第 2 次) 推進協議会

① 第 1 回テーマグループミーティング

日時：12 月 8 日 (火) 13:00~15:00

場所：株式会社小学館集英社プロダクション SP 神保町第 3 ビル

出席者：推進協議会団体の代表者 84 団体中 64 団体出席

内容

1. 健やか親子 2 1 (第 2 次) の運営体制について
2. 各活動テーマグループの進め方について
3. テーマグループ毎に分かれての話し合い
4. 各グループ全体発表

テーマグループ

<テーマ 1> 国民への普及啓発・情報発信等

(◎日本産婦人科学会 ○日本小児科学会) 53 団体

<テーマ 2> 育児支援等

(◎日本小児保健協会) 39 団体

<テーマ 3> 児童虐待防止・対応強化

(◎日本小児救急医学会 ○日本産婦人科学会) 30 団体

<テーマ 4> 調査研究やカウンセリング体制の充実・ガイドラインの作成等

(◎日本小児科学会 ○日本産婦人科学会) 30 団体

② 第 1 5 回健やか親子 2 1 推進協議会総会

日時：平成 28 年 3 月 16 日 (水) 14:00~16:00

場所：日比谷図書文化館 日比谷コンベンションホール (地下 1 階大ホール)

内容

1. 「健やか親子 2 1」各テーマグループの活動報告 (4 つの幹事団体からのご発表)
2. 「健やか親子 2 1」研究報告

山梨大学大学院医学工学総合研究部山縣然太郎教授

(厚生労働科学研究「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究代表者)

3. 「第4回健康寿命をのばそう！アワード（母子保健分野）」受賞者の発表

(2) 関係諸団体との連携

①日本小児連絡協議会（6回）（日本小児保健協会事務局にて）

第166回（5月13日）、第167回（7月15日）、第168回（9月9日）、第169回（11月18日）、第170回（平成28年1月20日）、第171回（3月16日）各会の活動内容を報告し、各合同委員会の活動、予防接種、新専門医制度などや厚生労働省など行政への要望書等協議。学会へビタミンK欠乏予防投与ガイドライン変更希望。次年度は日本小児外科系関連学会協議会が幹事。

②日本小児連絡協議会合同委員会

(1)成育基本法制定推進委員会：自民党成育基本法推進議員連盟、衆議院法制局に協力

第119回日本小児科学会総会（札幌）にて委員会活動ポスター報告作成

(2)小児科と小児歯科の保健検討委員会（4回）

第62回・5月19日（火）、第63回・9月1日（火）、第64回・10月27日（火）、第65回・12月1日（火）

チャイルドヘルスワーカーの育児支援ガイド小冊子作成協議

(3)「子どもをタバコの害から守る」合同委員会（日本小児保健協会事務局）（4回）

第43回・4月12日（日）、第44回・8月2日（日）、第45回・10月4日（日）、第46回・平成28年1月31日（日）

各委員の活動報告。2011年禁煙宣言からの各団体での具体的目標達成状況の施設・会員への調査計画。都道府県市町村教育施設の敷地内禁煙率調査。国際学会・国内学会での発表。

(4)「自動車乗車中の子どもの安全推進」合同委員会（日本小児保健協会事務局）（2回）

第25回・6月24日（水）、第26回・11月11日（水）

学童以降のシートベルト装着率低下に対する検討。学会での委員会発表。

(5)健康診査委員会（2回）

第12回・7月26日（日）、第13回・11月29日（日）

乳幼児健診研修参加者アンケート調査報告。標準的な健康診査と保健指導の手引き。

乳幼児健診の視覚スクリーニング。難聴児の早期診断・療育システム。先天股脱への手引き。

(6)乳幼児の健康を守る保育保健体制委員会（3回）

第1回・10月8日（木）、第2回・平成28年1月29日（金）、第3回・4月8日（金）

保育所等乳幼児の健康を守る保育保健体制構築に関する協議。

(7)栄養委員会（2回）

平成27年度第1回・4月19日（日）、第2回・10月16日（日）、

平成28年1月23日（土）「第10回子どもの食育を考えるフォーラム」を開催した。

(8)発達障害への対応委員会（3回）

第15回・5月22日（金）、第16回・11月13日（金）、

第17回・平成28年3月18日（金）

自閉症療育の現況と不安（会内講演）

(9)重症心身障害児（者）・在宅医療委員会（3回）

第9回・4月17日（金）、第10回・7月12日（日）、第11回・9月6日（日）

在宅医療マニュアル作成。各小委員会（人材育成、重症児・超・准超重症児、PICU退院児、

中間施設、付き添い、在宅ケア、摂食・嚥下) 実態調査報告。

(10)子どもとICT、子どもたちの健やかな成長を願って委員会 (2回)

第1回・8月11日(火)、第2回・11月24日(火)、

子どもとICTについての提言具現化。子どもとスマホの問題についてのシンポジウム開催準備

(11)小児災害医療対策委員会 (3回)

第1回・4月10日(金)、第2回・8月26日(水)、第3回平成28年3月31日(木)

小児に特化した災害医療コーディネーター(リエゾン)の設置。ロードマップ作成。小児科学会災害医療委員会との協働。日本小児連絡協議会以外の他団体との連携(日本周産期・新生児学会、日本新生児成育医学会、日本小児看護学会、日本小児総合医療施設、厚生労働科学研究班)

(12)疾病登録と保健・医療情報の電子化に関する委員会 (2回)

第1回・4月9日(木)、第2回・11月19日(木)

保健医療情報の電子化の統一基準作成

③関連団体会議

(1)日本小児科学会小児慢性疾患委員会 (4回)

第4回・5月12日(火)、第5回・6月8日(月)、第6回・7月23日(火)、

第7回・平成28年2月22日(月)

厚労省対応部署の変更。トランジション・成人難病について協議。

(2)電子母子手帳標準化委員会(日本産婦人科医会会議室) (1回)

第7回・6月16日(火)

(3)日本臨床分科医会代表者会議

第14回・8月27日(木)、第15回・平成28年1月28日(木)

新専門医制度の総合医、更新情報交換。各医会事業活動状況報告。

(4)早寝早起き朝ごはん全国フォーラム

主催:「早寝早起き朝ごはん」全国協議会(会長:有馬朗人 元文部大臣)

平成28年3月10日(木) 代々木青少年センター

(3)内藤壽七郎記念事業

平成27年度(第12回)は山中祐一先生(京都小児科医会)・杉浦壽康先生(愛知県小児科医会)に「内藤壽七郎記念賞」を贈呈。

(4)成育基本法制定に関する活動

成育基本法制定を実現するための署名活動114,641筆を内閣府に提出。

(5)東日本大震災対策事業

被災地の子どもを心を支援するため委員を被災地に派遣し臨床心理士による支援活動をコーディネート。宮城県小児科医会こどもの心のケア支援事業及び被災三県チャイルドライン支援センター運営事業、福島県・宮城県の被災子どもたちへの予防接種事業へ資金提供。

II. 法人事業

1. 各種会議の開催

(1) 定時社員総会 6月13日(土) 別府国際コンベンションセンター
ビーコンプラザ(平成27年度)

(2) 理事会(5回) 5月10日(日) 和光堂西新宿ビル(平成27年度第1回)
6月13日(土) 別府国際コンベンションセンター(第2回)
9月13日(日) 和光堂西新宿ビル(第3回)

1 2月13日（日）和光堂西新宿ビル（第4回）

平成28年 3月13日（日）和光堂西新宿ビル（第5回）

(3) 総務会（3回） 7月13日（日）和光堂西新宿ビル

10月25日（日）和光堂西新宿ビル

平成28年 2月 7日（日）和光堂西新宿ビル

(4) 選挙管理委員会（1回）10月25日（日）和光堂西新宿ビル

2. 代議員・予備代議員選出

平成27年3月31日 代議員数82名、予備代議員数82名

3. 日本小児科医会創立30周年記念式典・祝賀会

平成27年11月1日（日）ホテルオークラ東京

4. 会員の入退会

会員数5750名（A会員3588名、老齢A会員27名、B会員2133名）

入会者201名、退会者356名、復会者7名（平成28年3月31日現在）